



西岡恵子議員

学校給食での地産地消の取り組み

地産地消とは地域で生産されたものをその地域で消費することである。

学校給食への導入を以前より再三お願いしているが、あまり進展が見られない。

地産地消の推進は新鮮な食材の提供から食の安全安心につながる、地域農業の活性化、また食材を通じて

「人と人のつながり」もでき、食育や食文化の伝承、さらには町づくりにつながることを考える。

まず、お米の100%実施を関係機関と協議し目指しては。

関係機関の協力を得ながら進めたい

米飯給食導入について、出来るだけ使用月

を増やしていくよう取り組みたい。早い機会に地元JA・徳島県学校給食会等の協力を得て、実施可能な方法等を話し合う場を設けていきたい。

子育て支援

国を挙げて少子化対策には力を注いでいるが歯止めがかからず、合計特殊出生率が1.288で人口減少に向け進んでいる。人口増の本町の実態、また、これまで取り組んできたエンゼルプラン等の支援サービスの経過についての現状はどうか。

藍住町次世代育成支援行動計画が策定された。子供を持ちたい理想の数より実際の数が少ない理由として、子育てに対する経済的

負担が最も多く、さらには肉体的・精神的負担、仕事との両立困難とあり、それらがどのように軽減していくかが今後の課題と示されている。

子育ての条件も整っていない本町職員の現状は。

また、これまで実施された保育所の拡充を中心とした施策には限界もあり、民の活用という点から、現在、東京都等で実施されている「保育ママ」制度の導入は、いかがか。

更なる充実を図っていく

本町は、この先5年間で、就学前児童が52人の減。小学校児童が6人の増。中学生から17歳までが146人の減と推計される。

乳幼児健康支援一時預かり事業・ファミリーサポートセンター事業等、少しずつだが、年々その活動に広がりを見せている。これらを含め一時保育事業や地域子育て支援センター等次世代育成支援行動計画に基づき更なる充



9・10ヵ月健診時の離乳食講習

ている事業とその効果、今後の計画、各機関との連携については。6月10日、国会で食育基本法が成立。更なる取り組みを。

今後、更に充実するよう取り組み

本町では保健センターを中心とした保健事業の中で、妊娠中、乳幼児、小・中学校等、全ての時期において、食生活改善推進協議会や学校、歯科衛生士会等とともに一貫した教育活動を実施。生活習慣改善にも取り組んでおり、今後、更に充実した事業となるよう取り組みたい。食育基本法について、食育推進の活動に役立てていくよう考える。

実を図っていくかなければならないと考える。

現在まで、本町男性職員の育児休業の取得実績はない。

保育ママ制度については、徳島県においては助成制度がなく、町単独での実施は、相当の費用が必要ことから、現時点では困難ではないかと考える。

食育への取り組み

健康づくり・食育推進活動への取り組みで現在行っ

有料化によるトラブル・混乱はない

不法投棄の箇所、件数は昨年度と殆ど変わりはない。しかし、3月末まで無料で受け入れていたので、これから増えることも予想される。不法投棄が多くある所に立ち番を置く等して対応していきたい。

安全な町づくり

街路灯の設置状況はいかがか。道路事情、住宅事情の変化による適正な箇所への設置に向け一斉点検を安全な町づくりをお願いする。

設置数は2,130箇所

街路灯は、基本的に電柱がある場所に設置。電柱のない所で整備出来る場合がある。開発等により生活環境も変化しており、今後、整備していく上で配慮していきたい。

粗大ごみ

4月1日より有料化による現場での住民の反応は。また、有料化に伴う不法投棄対策はいかがか。ゴミの減量化は住民の協力が不可欠。今後の取り組みは。